

コロンビアの最新動向(10月1日～10月15日)

I. 政治・経済

1. U党が大統領三選を認めるキャンペーンを計画

- 10月10日、コロンビア連立与党第一党である全国統一社会党(U党)は、大統領の再選(3期目)を容認する為の憲法改正を提案、2008年国民投票実施に向け、140万名(有権者の5%)の署名を集めるキャンペーンを、10月29日より開始する旨発表した。
- ウリベ大統領は8月、次期大統領選(2010年)には参戦せず、後継者を探す意向を示していた。既に与党(U党、急進改革党、保守党)からは各候補者が名乗りを挙げており、与党内でもキャンペーン実施を疑問視する声が上がっている。しかし、ウリベ大統領は今のところ3期目政権擁立の可能性を否定する具体的措置は採っていない。
- コロンビアは、大統領の再選(2期目)を可能とする為、2004年にも憲法改正を行った。ウリベ大統領は2006年5月の大統領選挙で62%の高得票率で再選を果たし、治安改善と高度経済成長を背景に、現在も70%以上の高い支持率を維持している。
- 憲法改正には、国民投票での過半数獲得の他、議会と憲法裁判所の承認が必要。最近の調査によれば、国民の半数以上がウリベ大統領の3期目続投に対し、好意的な見方をしている。

II. 外交

1. ブッシュ政権が米議会にFTA承認を強く要請

- 10月9日、ライス米務長官は於OAS(米州機構)のスピーチの中で、米議会に対し、ATPDEA¹の有効期限(2008年2月末)までに対コロンビアFTAを承認するよう要請した。
- ライス米務長官は、米国とコロンビアは経済的、戦略的に重要なパートナーであると述べ、FTA不成立となった場合、コロンビアにとって大きな経済的打撃になるばかりでなく、左傾化するラ米地域の中で、米国の影響力が弱まることになるだろうと警告した。
- 10月5日、グティエレス米商務長官は、米議会に対し、対コロンビアFTA承認の決議スケジュールの準備に入るよう要請した。
- 米議会は、対ペルーFTAを年内にも承認する見通し。調印順であれば、次に対コロンビアFTAの承認決議が行われることになる。
- 10月12日、グティエレス米商務長官は、視察のためにコロンビアを訪問した²。コロンビア側との会合の中で、プラタ商工観光相は、米議会によるFTA承認を強く要請し、ATPDEAを延長する計画はないとの姿勢を明らかにした。

¹ アンデス特惠関税麻薬取締協定

² グティエレス米商務長官は本年9月にもコロンビアを訪問している。

III. 石油その他の資源セクター

1. ISAが新たに 5,305 万株を公開する計画

- 10月1日、ISA(コロンビア送電公社)は、5,305万株を新たに公開する旨発表した。
- ISAは海外事業拡大の為、2007年末までに3億ドルを増資する計画。新規公開株は総資本の7%相当との見通したが、株価や公開日程などの詳細は明らかにされていない。
- ISAは9月にペルーとブラジルにおける合計10億ドルの投資案件への入札計画を発表している。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。